

予算特別委員会資料

平成 2 7 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 総務管理費		
8 目 青少年対策費	○青少年対策経費 (子育て支援課) 1,863千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,863千円	(説明書P57) 青少年の健全な育成を図るため、市内23町の青少年育成協議会等への活動補助・委託を行う。また、青少年問題に対する取り組み等の活動強化を図る。 ＜主な経費＞ ・青少年社会参加環境美化活動委託 180千円 ・青少年健全育成地域住民活動補助等 1,510千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費	○社会福祉事務経費 (地域福祉課・子育て支援課) 1,939千円 【財源内訳】 ・府支出金 4千円 ・寄附金 800千円 ・一般財源 1,135千円 ○くらしの資金貸付経費 (地域福祉課) 8,097千円 【財源内訳】 ・諸収入 7,005千円 ・一般財源 1,092千円 ○災害時要配慮者支援経費 (障害福祉課・高齢福祉課) 415千円 【財源内訳】 ・一般財源 415千円 ○避難行動要支援者名簿管理経費 (地域福祉課) 370千円 【財源内訳】 ・一般財源 370千円	(説明書P83) 各種福祉団体の自主的活動の助長を図るため、団体の活動補助金を交付する。 ＜主な経費＞ ・亀岡市母子寡婦福祉会活動費補助経費 121千円 ・社会を明るくする運動活動費補助経費 112千円 ・亀岡市保護司会活動費補助経費 50千円 ・社会福祉事業積立金 800千円 (説明書P83) 夏期及び年末における暮らしの不安定な世帯に対し、経済的自立と生活意欲の向上を図るために必要な資金を貸し付ける。 ＜主な経費＞ ・くらしの資金貸付金 8,000千円 (説明書P83) 地域福祉の観点から、災害時に、障害のある人、ひとり暮らし高齢者などの要配慮者を地域の中で支え合い助けあうネットワークづくりを目指す「災害時要配慮者支援事業（ふれあいネットワーク制度）」を実施するとともに、あわせて「命のカプセル配布事業」を一体で実施する。 ＜主な経費＞ ・「ふれあいネットワーク制度」及び「命のカプセル配布事業」に係る業務委託料 280千円 (説明書P83) 災害対策基本法の改正に伴い、災害の際に避難支援が必要となる対象者の集約及び名簿の作成・更新を行う。 ＜主な経費＞ ・OA機器保守委託料 216千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○民生委員活動経費 (地域福祉課) 11,819千円 【財源内訳】 ・府支出金 6,039千円 ・一般財源 5,780千円	(説明書P85) 民生委員法に基づき、行政協力機関として設置されている民生委員児童委員協議会の活動助成として補助金を交付する。 ＜主な経費＞ ・民生委員推せん会委員報酬経費 97千円 ・民生委員児童委員協議会活動補助経費 11,627千円 一部補助対象(府10/10) (主な内訳) 府 民生委員活動費補助金 $58,200円 \times 1/2 \times 179人 = 5,208,900円$ 地域福祉活動促進費補助金 766,400円 市 民生委員活動費補助金 $25,600円 \times 179人 = 4,582,400円$ 地区民児協活動費補助 50,000円 $\times 7地区 = 350,000円$
	○社会福祉協議会経費 (地域福祉課) 39,105千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,176千円 ・府支出金 3,176千円 ・一般財源 32,753千円	(説明書P85) (社福) 亀岡市社会福祉協議会の活動の推進を図るための経費、専任職員等に係る人件費の一部補助及び災害ボランティアセンター事業経費を補助する。 ＜主な経費＞ ・社会福祉協議会活動補助金 38,905千円 (国定額、府定額) ・災害ボランティアセンター事業補助金 200千円
	○福祉医療経費 (子育て支援課 ・障害福祉課) 190,688千円 【財源内訳】 ・府支出金 94,668千円 ・一般財源 96,020千円	(説明書P85) 満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭等の児童とその親に対して医療費の自己負担分を助成する。 ＜主な経費＞ ・福祉医療費 (ひとり親世帯) 69,000千円(府1/2) 心身障害児・者 (身体障害者手帳1・2級及び療育手帳A所持者等) に対して、医療費の自己負担分を助成する。 ＜主な経費＞ ・福祉医療費 (障害者) 117,418千円(府1/2) 身体障害者手帳3級所持者 (非課税世帯対象) の医療費自己負担分の一部を助成する。 ＜主な経費＞ ・心身障害者医療費自己負担補助経費 1,020千円 施設入所の知的障害者で、福祉医療制度の対象とならない人の医療費自己負担額を軽減する。 ＜主な経費＞ ・障害者福祉サービス等利用支援事業経費 70千円(府1/2) (セーフティネット)

3 款 民 生 費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																																									
	○特別障害者手当等給付経費 (障害福祉課) 37,794千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 28,176千円 ・一般財源 9,618千円 ○こども医療費 助成経費 (子育て支援課) 143,158千円 【財源内訳】 ・府支出金 47,319千円 ・一般財源 95,839千円	(説明書P85) 重度の障害があるために、日常生活において特別の介護を必要とする在宅の障害者の生活基盤安定のための一助として、手当を支給する。 ＜主な経費＞ ・特別障害者手当等 37,569千円(国3/4) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>28,793,320円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>8,432,980円</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>341,920円</td></tr><tr><td>計</td><td>37,568,220円</td></tr></table> (説明書P85) 健やかに子どもを産み育てる環境づくりの一環として、こどもの医療費の自己負担分の一部を助成し、健康の保持増進を図る。 平成27年9月から、中学生の入院・通院にかかる医療費助成が府制度として開始する（既に市制度として拡大済み）、また小・中学生の通院にかかる助成方法を現物給付とする（市制度拡充） <table><tr><th></th><th>0～2歳</th><th>3歳～小学校就学前</th><th>小学校卒業まで</th><th>中学校卒業まで</th></tr><tr><td rowspan="2">入院</td><td colspan="4">自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成</td></tr><tr><td colspan="4">京都府制度 = 現物給付</td></tr><tr><td rowspan="4">通院</td><td colspan="2">自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成(現物給付)</td><td colspan="2">自己負担額1ヶ月3,000円／1医療機関の差額を助成(現物給付)</td></tr><tr><td colspan="2">京都府制度</td><td colspan="2">※ただし月額合計3,000円を超える場合は償還払い</td></tr><tr><td colspan="2">3,000円超は府制度</td><td colspan="2">京都府制度</td></tr><tr><td colspan="2">3,000円以下は府制度</td><td colspan="2"></td></tr></table> ＜主な経費＞ ・こども医療費 129,508千円(府1/2)	区 分	金 額	特別障害者手当	28,793,320円	障害児福祉手当	8,432,980円	経過的福祉手当	341,920円	計	37,568,220円		0～2歳	3歳～小学校就学前	小学校卒業まで	中学校卒業まで	入院	自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成				京都府制度 = 現物給付				通院	自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成(現物給付)		自己負担額1ヶ月3,000円／1医療機関の差額を助成(現物給付)		京都府制度		※ただし月額合計3,000円を超える場合は償還払い		3,000円超は府制度		京都府制度		3,000円以下は府制度			
区 分	金 額																																										
特別障害者手当	28,793,320円																																										
障害児福祉手当	8,432,980円																																										
経過的福祉手当	341,920円																																										
計	37,568,220円																																										
	0～2歳	3歳～小学校就学前	小学校卒業まで	中学校卒業まで																																							
入院	自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成																																										
	京都府制度 = 現物給付																																										
通院	自己負担額1ヶ月200円／1医療機関の差額を助成(現物給付)		自己負担額1ヶ月3,000円／1医療機関の差額を助成(現物給付)																																								
	京都府制度		※ただし月額合計3,000円を超える場合は償還払い																																								
	3,000円超は府制度		京都府制度																																								
	3,000円以下は府制度																																										

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○地域福祉計画 推進経費 (地域福祉課) 10,332千円 【財源内訳】 ・府支出金 2,760千円 ・一般財源 7,572千円	(説明書P85) 支え合い助け合う顔のみえるまちづくりを目指すため、地域福祉の推進や「市民福祉のつどい」(地域福祉推進大会)の開催等を(社福)亀岡市社会福祉協議会へ委託し、地域福祉の推進を図っていく。 また、平成17年に策定した「亀岡市地域福祉計画」について、社会情勢や社会基盤等の変動に則した「(仮称)改定亀岡市地域福祉計画」を策定する。 <主な経費> ・福祉コミュニティづくり支援事業委託経費 5,520千円(府概ね1/2) ・(仮称)改定亀岡市地域福祉計画策定経費 4,689千円
	○ふれあいプラ ザ管理運営経 費 (地域福祉課) 12,401千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 518千円 ・諸収入 180千円 ・一般財源 11,703千円	(説明書P87) ふれあいプラザの施設を指定管理者として(社福)亀岡市社会福祉協議会に管理を委託する。 <主な経費> ・ふれあいプラザ管理運営業務委託経費 12,395千円
	○障害福祉事務 経費 (障害福祉課) 3,147千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,147千円	(説明書P87) 障害者施策の推進、手帳交付や施策利用のための窓口相談、並びに啓発事業など協働を進めるための障害者団体への運営費助成等を行う。 <主な経費> ・窓口相談員(嘱託職員)報酬 2,036千円 ・障害者施策推進協議会委員報酬 214千円 障害者の自立と社会参加や啓発事業を協働で進めるため、市内各障害者団体に運営費の一部を助成し、組織強化を図る。 <主な経費> ・障害者団体事業運営補助金 648千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○障害福祉推進事業経費 (障害福祉課) 19,699千円 【財源内訳】 ・府支出金 3,000千円 ・一般財源 16,699千円	(説明書P87) 障害者が安心して暮らし続けられるようきめ細やかな障害福祉施策推進のための事業を実施する。 ひとり暮らしの重度身体障害者に、緊急通報装置を貸与することにより緊急時の対応が行えるよう業務を委託、実施する。 ＜主な経費＞ ・緊急通報装置業務委託経費 303千円 障害者の生きがい・働きがいを創出するため、地域での就労の場の確保・拡大のための事業開拓や啓発並びに市の業務の一部を市内就労支援施設へ委託し実施する。 ＜主な経費＞ ・障害者就労開拓支援事業委託料 1,200千円 ・障害者就労支援委託事業委託料 1,800千円 慢性透析療法による治療を受けるための通院に要する交通費の一部を助成する。 ＜主な経費＞ ・じん臓機能障害者通院交通費助成経費 587千円 作業所に公共交通機関や自家用車で通所する人のために、通所に要する費用の一部を個人に対して助成する。 ＜主な経費＞ ・障害者サービス事業所等通所交通費助成経費 2,009千円 発達障害のある就学前の乳幼児とその家族に対する「適切な療育」支援を行う事業所に対して、その事業運営費の一部を助成する。 ＜主な経費＞ ・施設運営費補助金 (花ノ木医療福祉センター) 10,800千円 医療的ケアが必要な在宅重度心身障害児(者)が安定した日中活動サービス等を利用するため、サービス提供体制を充実する生活介護事業所へ助成する。 ＜主な経費＞ ・重度障害児(者)在宅生活支援事業補助金 3,000千円(府1/2)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○自殺対策事業 経費 (地域福祉課) 5,749千円 【財源内訳】 ・国庫出金 3,834千円 ・府支出金 1,915千円	(説明書P87) 自殺者数が依然高い水準で推移している状況の中、誰もが自殺に追い込まれることのない社会づくりを推進するため、自殺予防対策を実施する。 <主な経費> ・精神保健福祉支援員雇用経費 2,036千円(国10/10) ・啓発用消耗品(パンフレット等) 423千円(府10/10)
	○法人指導監査 経費 (地域福祉課) 250千円 【財源内訳】 ・一般財源 250千円	(説明書 P87) 権限移譲により、京都府から亀岡市に業務が移管された社会福祉法人の指導監査を実施する。 (対象数：15法人) <主な経費> ・消耗品費(監査資料代等) 120千円 ・燃料費(公用車ガソリン代) 12千円 ・印刷製本費(法人台帳作成等) 55千円
	○未熟児養育医療費助成経費 (子育て支援課) 5,686千円 ・国支出金 2,368千円 ・府支出金 1,653千円 ・一般財源 1,665千円	(説明書P87) 身体が発育が未熟なまま生まれ、出生時体重が2,000g以下または生活力が特に薄弱であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない者の医療費を公費負担し、健全やかな成長を支援する。 <主な経費> ・未熟児養育医療費 5,676千円 (国1/2 府1/4)
	○社会的孤立防止対策事業経費 (地域福祉課) 5,121千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 5,121千円	(説明書P87) 近年発生している「孤立死」の防止対策として、地域において支援を必要とする人の把握と適切な支援につなぐためのネットワークづくりを目的として実施する。 <主な経費> ・地域福祉支援員報酬 2,036千円(国10/10) ・孤立対策見守り活動事業委託料 3,000千円(国10/10)
	○臨時福祉給付金事業経費 (地域福祉課) 121,000千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 121,000千円	(説明書P87) 消費税率引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。 <主な経費> ・臨時福祉給付金 96,000千円(国10/10) ・臨時福祉給付金事務経費 25,000千円(国10/10)

3款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 身体障害者福祉費	○子育て世帯臨時特例給付金事業経費 (子育て支援課) 57,600千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 57,600千円	(説明書P89) 消費税率引上げに際し子育て世帯に与える負担や影響を緩和するため、臨時的な給付措置として、児童手当の上乗せではなく、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。 ＜主な経費＞ ・子育て世帯臨時特例給付金 39,600千円(国10/10) ・子育て世帯臨時特例給付金事務経費 18,000千円(国10/10)
	○生活困窮者自立支援事業経費 (地域福祉課) 16,467千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 12,017千円 ・一般財源 4,450千円	(説明書P89) 平成27年4月1日より施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る手前の生活困窮者の自立助長を図るため、自立相談支援事業等の諸事業を実施する。 ＜主な経費＞ ・事務補助者賃金 1,452千円(国2/3) ・自立相談支援事業業務委託料 9,504千円(国3/4) ・就労準備支援事業に係る使用料 2,529千円(国2/3) ・住居確保給付金給付費 2,982千円(国3/4)
	○福祉都市推進経費 (障害福祉課) 17,803千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 691千円 ・府支出金 516千円 ・財産収入 4千円 ・一般財源 16,592千円	(説明書P89) 福祉都市宣言の理念に基づく地域社会づくりのため、交流・啓発を中心とした障害者福祉推進事業を実施する。 障害者福祉大会・生活文化展等の障害者啓発事業を身体障害者団体等へ委託し実施する。 ＜主な経費＞ ・障害者福祉啓発事業経費 1,064千円 (国1/2 府1/4)
		盲導犬総合訓練センターが盲導犬を通して、障害者理解を深めるために行う地域交流事業に補助する。 ＜主な経費＞ ・地域交流事業補助金 240千円 (国1/2 府1/4)
		外出が困難な在宅の重度障害者の社会参加を促進するため、タクシー料金及びガソリン料金の一部を給付する。 ＜主な経費＞ ・福祉タクシー事業扶助費 14,972千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																		
5 目 老人福祉費	○高齢者生活支援経費 (高齢福祉課) 17,650千円 【財源内訳】 ・府支出金 480千円 ・諸収入 105千円 ・一般財源 17,065千円	(説明書P89) 一人暮らし高齢者等が安心して自立した在宅生活が継続できるように、緊急通報装置の設置や上下水道料金等の一部助成を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>福祉電話設置経費</td><td>11台</td><td>355千円</td></tr><tr><td>緊急通報装置設置経費</td><td>350件</td><td>8,820千円</td></tr><tr><td>寝具洗濯乾燥消毒事業経費</td><td>42件</td><td>205千円</td></tr><tr><td>安心長寿の福祉助成金</td><td>620件</td><td>7,421千円</td></tr><tr><td>自立支援住宅改修費補助金</td><td>3件</td><td>480千円 (府10/10)</td></tr><tr><td>生活援助事業利用助成金</td><td>5人</td><td>126千円</td></tr></table>	福祉電話設置経費	11台	355千円	緊急通報装置設置経費	350件	8,820千円	寝具洗濯乾燥消毒事業経費	42件	205千円	安心長寿の福祉助成金	620件	7,421千円	自立支援住宅改修費補助金	3件	480千円 (府10/10)	生活援助事業利用助成金	5人	126千円
	福祉電話設置経費	11台	355千円																	
	緊急通報装置設置経費	350件	8,820千円																	
	寝具洗濯乾燥消毒事業経費	42件	205千円																	
	安心長寿の福祉助成金	620件	7,421千円																	
自立支援住宅改修費補助金	3件	480千円 (府10/10)																		
生活援助事業利用助成金	5人	126千円																		
○敬老事業経費 (高齢福祉課) 25,676千円 【財源内訳】 ・府支出金 11,872千円 ・一般財源 13,804千円	(説明書P89) 高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、地域住民が高齢者福祉への理解を深める機会として、自治会等が実施する敬老会等への支援を行う。併せて、節目の年齢を迎えられた高齢者を対象に記念品を贈呈する。 ＜主な経費＞ ・敬老記念品の贈呈 1,906千円 <table><tr><td>喜寿</td><td>800人</td></tr><tr><td>米寿</td><td>380人</td></tr><tr><td>白寿</td><td>45人</td></tr><tr><td>最高齢者</td><td>1人</td></tr></table> ・敬老事業補助金 23,744千円 (府概ね1/2)	喜寿	800人	米寿	380人	白寿	45人	最高齢者	1人											
喜寿	800人																			
米寿	380人																			
白寿	45人																			
最高齢者	1人																			
○老人クラブ育成経費 (高齢福祉課) 3,757千円 【財源内訳】 ・府支出金 2,468千円 ・一般財源 1,289千円	(説明書P89) 健康、友愛、奉仕の精神を基本に活動を行う、市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営等補助金を交付する。 ＜主な経費＞ ・連合会助成 3,452人 863千円(府2/3) ・単位老人クラブ助成 61クラブ 2,841千円(府2/3)																			
○老人生きがい対策経費 (高齢福祉課) 6,012千円 【財源内訳】 ・一般財源 6,012千円	(説明書P91) 高齢者の豊かな生活を支援するため、生きがいづくり事業を実施する。また、高齢者の就業を通じた生きがい創出や社会参加等を促進するため、(公社)亀岡市シルバー人材センターの運営を支援する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>福祉事業団委託事業</td><td>3,552千円</td></tr><tr><td>シルバー人材センター運営補助金</td><td>2,390千円</td></tr></table>	福祉事業団委託事業	3,552千円	シルバー人材センター運営補助金	2,390千円															
福祉事業団委託事業	3,552千円																			
シルバー人材センター運営補助金	2,390千円																			

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容								
	○老人福祉施設 経費 (高齢福祉課) 5,139千円 【財源内訳】 ・ 諸収入 3千円 ・ 一般財源 5,136千円	(説明書P91) 高齢者の生きがいがいつくりと社会参加を促進するため、老人福祉施設等の維持管理を行う。 ＜主な経費＞ ・ 老人福祉施設等管理費 5,139千円								
	○老人保護措置 経費 (高齢福祉課) 4,364千円 【財源内訳】 ・ 分担金及び負担金 1,350千円 ・ 一般財源 3,014千円	(説明書P91) 環境上及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホーム等への入所措置を行う。 ＜主な経費＞ ・ 老人施設入所者措置費 4,229千円 入所措置者数（見込み） 3人								
	○いきいき長寿 プラン推進経 費 (高齢福祉課) 216千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 216千円	(説明書P91) 高齢者福祉施策の指針となる「亀岡市いきいき長寿プラン（高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画）」の推進を図る。 ＜主な経費＞ ・ 推進協議会委員報償金 210千円								
	○介護保険事業 特別会計繰出 金 (高齢福祉課) 897,455千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 6,655千円 ・ 府支出金 3,327千円 ・ 一般財源 887,473千円	(説明書P91) 適正で円滑な介護保険事業を実施するため、一般会計から繰出しを行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>介護給付費繰出金</td><td>763,407千円</td></tr><tr><td>地域支援事業繰出金</td><td>29,325千円</td></tr><tr><td>介護保険事業事務費繰出金</td><td>91,413千円</td></tr><tr><td>低所得者保険料費繰出金</td><td>13,310千円</td></tr></table>	介護給付費繰出金	763,407千円	地域支援事業繰出金	29,325千円	介護保険事業事務費繰出金	91,413千円	低所得者保険料費繰出金	13,310千円
介護給付費繰出金	763,407千円									
地域支援事業繰出金	29,325千円									
介護保険事業事務費繰出金	91,413千円									
低所得者保険料費繰出金	13,310千円									

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
	○地域包括ケア推進事業経費 (高齢福祉課) 4,580千円 【財源内訳】 ・府支出金 4,580千円	(説明書P91) 高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、これまでの介護予防事業の内容や効果を検証するとともに、幅広い視野から包括的・効果的に実施していくため、地域包括ケアの仕組みを構築し、介護予防事業の一層の促進を図る。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>2,916千円</td></tr><tr><td>介護予防事業担い手育成事業委託料</td><td>900千円</td></tr></table> (府10/10)	嘱託職員報酬	2,916千円	介護予防事業担い手育成事業委託料	900千円								
嘱託職員報酬	2,916千円													
介護予防事業担い手育成事業委託料	900千円													
6 目 遺族援護費	○遺族援護経費 (地域福祉課) 1,732千円 【財源内訳】 ・府支出金 48千円 ・一般財源 1,684千円	(説明書P93) 戦後70周年となる平成27年度については、戦没者遺族約1,200人に特別弔慰金が支給されるため、市で受付業務を行い、府へ進達する。また、市内在住の遺族200人規模で追悼式を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>・事務補助者等賃金</td><td>480千円</td></tr><tr><td>・戦没者追悼式経費</td><td>835千円</td></tr><tr><td>・遺族会活動費補助経費</td><td>200千円</td></tr></table>	・事務補助者等賃金	480千円	・戦没者追悼式経費	835千円	・遺族会活動費補助経費	200千円						
・事務補助者等賃金	480千円													
・戦没者追悼式経費	835千円													
・遺族会活動費補助経費	200千円													
9 目 社会福祉施設費	○総合福祉センター管理運営経費 (地域福祉課) 46,907千円 【財源内訳】 ・諸収入 6千円 ・一般財源 46,901千円 ○厚生会館管理運営経費 (地域福祉課) 1,421千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 259千円 ・諸収入 82千円 ・一般財源 1,080千円	(説明書P95) 総合福祉センターの施設を指定管理者として(公財) 亀岡市福祉事業団に管理を委託する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>・総合福祉センター管理運営業務委託経費</td><td>21,404千円</td></tr><tr><td>・働く女性の家業務委託経費</td><td>912千円</td></tr><tr><td>・勤労青少年ホーム業務委託経費</td><td>403千円</td></tr><tr><td>・福祉事業団活動補助金</td><td>23,972千円</td></tr></table> (説明書P95) 一般利用の停止を行った厚生会館について、施設及び用地の今後の利活用を模索する中、現存する施設の安全な維持管理を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>・機械警備等委託</td><td>324千円</td></tr><tr><td>・光熱水費</td><td>1,061千円</td></tr></table>	・総合福祉センター管理運営業務委託経費	21,404千円	・働く女性の家業務委託経費	912千円	・勤労青少年ホーム業務委託経費	403千円	・福祉事業団活動補助金	23,972千円	・機械警備等委託	324千円	・光熱水費	1,061千円
・総合福祉センター管理運営業務委託経費	21,404千円													
・働く女性の家業務委託経費	912千円													
・勤労青少年ホーム業務委託経費	403千円													
・福祉事業団活動補助金	23,972千円													
・機械警備等委託	324千円													
・光熱水費	1,061千円													

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
13目 障害自立 支援福祉 費	○自立支援制度 円滑化・適正 化支援事業経 費 (障害福祉課) 22,811千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 7,752千円 ・一般財源 15,059千円 ○障害者福祉 サービス事業 経費 (障害福祉課) 1,399,857千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 677,307千円 ・府支出金 371,857千円 ・一般財源 350,693千円	(説明書P97) 障害者総合支援法に基づく福祉サービスの給付に係る障害区 分の調査及び認定審査会に関する事務を実施する。 ＜主な経費＞ ・認定訪問調査員（嘱託職員）報酬 6,106千円(国1/2) ・区分認定審査会委員報酬 1,716千円(国1/2) ・国保連合会審査手数料 1,929千円 ・医師意見書作成手数料 1,170千円(国1/2) ・障害者福祉システム改修委託料 社会保障・税番号制度導入による改修 4,320千円(国2/3) - 基幹業務支援システム導入による改修 1,235千円 ・障害者福祉システム保守料 551千円 ・障害者福祉システム賃借料 4,323千円 ・福祉サービス請求審査システム賃借料 648千円 (説明書P97) 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、地域で安心して 日常・社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サー ビスに係る経費を給付する。 ＜主な経費＞ ・障害福祉サービス給付費 1,273,392千円 (国1/2、府1/4) ・障害児通所給付費 105,985千円 (国1/2、府1/4) 病院で機能訓練や医学的管理の下における介護、日常生活上 の世話や医療を要する障害のある人の医療費を給付する。 ＜主な経費＞ ・療養介護医療費 17,575千円 (国1/2、府1/4) 亀岡市内に所在する短期入所サービス事業所に対して、利用 者の実績に応じて助成を行う。 ＜主な経費＞ ・京都府心身障害者サービス利用支援事業費 2,905千円 (府1/2)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○自立支援医療 経費 (障害福祉課) 112,287千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 46,985千円 ・府支出金 32,037千円 ・一般財源 33,265千円	(説明書P97) 体の不自由な部分に医療を加えて、日常生活に適応できるように改善するための更生医療費を給付する。また、18歳未満の障害児等を対象に育成医療費を給付する。 <主な経費> ・更生医療費・育成医療費 93,970千円 (国1/2、府1/4) 自立支援医療費の自己負担分を軽減するため、その一部を給付する。 <主な経費> ・障害福祉サービス等利用支援事業経費 15,028千円(府1/2) (セーフティネット) 在宅酸素療法(呼吸機能障害3級)、ストマ周辺感染予防等(直腸・ぼうこう機能障害3級)の治療を受ける人を対象に医療費の一部を給付する。 <主な経費> ・自立支援医療特別対策事業経費 2,062千円(府1/2)
	○地域生活支援 事業経費 (障害福祉課) 124,668千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 48,461千円 ・府支出金 24,230千円 ・一般財源 51,977千円	(説明書P97) 障害者がこの地域で自立して安全・安心に暮らし、また、社会参加を促進するため、必要な情報提供や相談活動、生活支援事業を実施する。 専門資格を有した職員(精神障害者担当、リフォーム担当)の配置と、障害当事者や家族による身近な相談支援を充実するための相談員を設置する。 <主な経費> ・相談支援専門員(嘱託職員)報酬 6,831千円 (国1/2、府1/4) ・身体・知的・精神障害者相談員報償費 488千円 一部補助対象(国1/2、府1/4) ・障害者虐待専門職員派遣報償費 88千円 (国1/2、府1/4) 障害者の地域生活に必要な情報提供や生活相談事業を委託し実施する。 <主な経費> ・生活支援相談業務委託経費 13,815千円 ・生活支援相談業務(療育に係る専門相談)委託経費 2,000千円 障害者の自立と社会参加の促進を図るためコミュニケーション事業や生活訓練事業などを委託し実施する。 <主な経費> ・障害者社会参加促進事業委託経費 16,998千円 一部補助対象(国1/2、府1/4)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
		精神障害者等の居場所づくりや地域生活を支援するための事業を委託し実施する。 <主な経費> ・地域活動支援センター事業委託経費 9,460千円 入浴に介助を要する在宅の重度障害者を対象に、移動入浴車で自宅での入浴の支援を委託し実施する。 <主な経費> ・身体障害者訪問入浴サービス委託経費 1,718千円 (国1/2、府1/4) ・障害者虐待緊急一時保護委託経費 154千円 (国1/2、府1/4) 身体障害者の移動支援のために下記経費を対象に助成する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者自動車改造補助金</td><td>2件</td><td>200千円</td></tr> <tr> <td>自動車運転免許取得教習費補助金</td><td>2件</td><td>200千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4件</td><td>400千円</td></tr> </tbody> </table> <主な経費> ・移動支援事業補助経費 400千円 (国1/2、府1/4) 成年後見制度を利用することが有用であり、その費用の負担が困難な障害者に対して、申し立て支援や報酬を助成することにより、利用を促進する。 <主な経費> ・成年後見制度支援事業（申し立て費用、報酬助成） 534千円 (国1/2、府1/4) 障害者の日常生活を支援する用具を給付する。 <主な経費> ・日常生活用具給付経費 24,448千円 (国1/2、府1/4) 障害者の社会参加を支援するために、ガイドヘルパー派遣経費を給付する。 <主な経費> ・ガイドヘルパー派遣事業費 17,400千円 (国1/2、府1/4) 事業所での見守りや活動の場の提供、家庭での日常生活・家事の援助に要する経費を給付する。 <主な経費> ・日中一時・生活サポート事業費 29,500千円 (国1/2、府1/4)	区分	件数	金額	身体障害者自動車改造補助金	2件	200千円	自動車運転免許取得教習費補助金	2件	200千円	計	4件	400千円
区分	件数	金額												
身体障害者自動車改造補助金	2件	200千円												
自動車運転免許取得教習費補助金	2件	200千円												
計	4件	400千円												

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容						
	○補装具費支給経費 (障害福祉課) 26,013千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 12,298千円 ・府支出金 6,279千円 ・一般財源 7,436千円	(説明書P99) 身体障害者の身体機能を補完し又は代替するための補装具を給付・修理する事業を実施する。 補装具等給付・修理に係る自己負担金を補助する。 ＜主な経費＞ ・補装具利用者負担金補助金 690千円 身体障害者に対し、障害を補うために必要な補装具の交付及び修理に要する経費を支給する。 ＜主な経費＞ ・補装具費支給費 24,596千円 (国1/2、府1/4) ・難聴児補聴器購入費等助成事業費 343千円 補装具給付費の自己負担分を緩和するため、その一部を給付する。 ＜主な経費＞ ・障害者福祉サービス等利用支援事業経費 260千円(府1/2) (セーフティネット)						
	○こども発達支援事業経費 (障害福祉課) 7,022千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,511千円 ・府支出金 1,755千円 ・一般財源 1,756千円	(説明書P99) 発達に課題のある子どもを支援するために、療育の機会提供と相談支援事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>専門職員報酬(嘱託) 3人</td><td>6,684千円</td></tr><tr><td>運営経費</td><td>312千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>26千円</td></tr></table> (国1/2、府1/4)	専門職員報酬(嘱託) 3人	6,684千円	運営経費	312千円	備品購入費	26千円
専門職員報酬(嘱託) 3人	6,684千円							
運営経費	312千円							
備品購入費	26千円							
2 項 児童福祉費								
1 目 児童福祉総務費	○保育所運営事務経費 (子育て支援課) 16,518千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 527千円 ・府支出金 527千円 ・諸収入 731千円 ・一般財源 14,733千円	(説明書P99) 円滑な保育所運営を実施するための管理経費。 ＜主な経費＞ ・保育所保育料徴収嘱託員報酬 8,477千円 ・健康診断費補助経費(民間7園、対象児童1,597人) 5,128千円						

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○公立保育所運営経費 (子育て支援課) 234,401千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,800千円 ・府支出金 900千円 ・分担金及び負担金 他 145,408千円 ・一般財源 84,293千円	(説明書P101) 保護者の委託を受けて、保育の必要な乳幼児を保育する。 ＜主な経費＞ ・嘱託職員報酬（保育士、給食調理員） 156,378千円 - 一部補助対象(国定額 府2/3) ・代替保育士等賃金（長時間パート保育士、作業員等） 47,427千円
	○施設運営補助経費 (子育て支援課) 90,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 90,000千円	(説明書P101) 民間保育園7園に対して、健全な運営が行えるよう補助を行う。 ＜主な経費＞ ・民間社会福祉施設運営補助経費 90,000千円
	○施設振興補助経費 (子育て支援課) 29,902千円 【財源内訳】 ・府支出金 14,271千円 ・一般財源 15,631千円	(説明書P101) 民間社会福祉施設の振興を図るため施設の新設、修繕等に対して補助する。 ＜主な経費＞ ・民間社会福祉施設サービス向上補助金 25,517千円(府1/2) 民間保育園の整備促進を図るため施設整備に要する資金を借り入れた民間保育園に対して、元金及び利子の償還について補助を行う。 ＜主な経費＞ ・民間社会福祉施設整備資金借入金元利償還補助経費 4,385千円 - 一部補助対象(府1/2)
	○長時間保育経費 (子育て支援課) 86,600千円 【財源内訳】 ・分担金及び負担金 32,600千円 ・一般財源 54,000千円	(説明書P101) 保育所入所児童のうち、保護者の就労事情により長時間保育等を実施する民間保育園に補助を行う。 ＜主な経費＞ ・長時間保育助成経費 86,600千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○障害児保育経費 (子育て支援課) 16,836千円 【財源内訳】 ・府支出金 8,400千円 ・一般財源 8,436千円	(説明書P101) 民間保育園で障害児を受け入れ、障害児加配保育士を配置して、保育を実施することに対して補助を行う。 <主な経費> ・障害児保育事業補助経費 16,800千円
	○交通遺児激励金支給経費 (地域福祉課) 100千円 【財源内訳】 ・一般財源 100千円	(説明書P101) 交通事故によって親等を失った交通遺児を激励するために支給する。 <主な経費> ・交通遺児激励金 100千円
	○児童委員活動経費 (地域福祉課) 8,227千円 【財源内訳】 ・府支出金 6,298千円 ・一般財源 1,929千円	(説明書P101) 民生委員法に基づき、行政協力機関として設置されている民生委員児童委員協議会の活動助成として補助金を交付する。 <主な経費> ・民生委員児童委員協議会活動補助経費 8,227千円 一部補助対象(府10/10) (主な内訳) 府 児童委員活動費補助金 $58,200円 \times 1/2 \times 179人 = 5,208,900円$ 主任児童委員活動費補助金 $58,200円 \times 18人 = 1,047,600円$ 市 児童委員活動費補助金 $7,000円 \times 1/2 \times 179人 = 626,500円$ 主任児童委員活動費補助金 $29,100円 \times 18人 = 523,800円$
	○家庭相談員等設置経費 (子育て支援課) 4,597千円 【財源内訳】 ・一般財源 4,597千円	(説明書P101) 家庭相談員及び母子・父子自立支援員を設置し、児童養育等の相談やひとり親家庭の自立を支援する。 <主な経費> ・家庭相談員等報酬 4,509千円 (家庭相談員 2人、母子・父子自立支援員 1人)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○児童手当支給経費 (子育て支援課) 5,492千円 【財源内訳】 ・一般財源 5,492千円	(説明書P101) 児童手当を適正かつ円滑に支給するための事務経費。 <主な経費> ・事務補助者等賃金 2,928千円 ・通信運搬費(郵送料等) 1,442千円
	○児童扶養手当支給経費 (子育て支援課) 615千円 【財源内訳】 ・一般財源 615千円	(説明書P101) 児童扶養手当を適正かつ円滑に支給するための事務経費。 <主な経費> ・通信運搬費(郵送料等) 386千円
	○特別児童扶養手当支給経費 (障害福祉課) 441千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 441千円	(説明書P101) 精神若しくは身体に中程度の障害のある20歳未満の児童を養育している父母等に手当を支給するために要する事務経費(府が支給。市は申請の進達、支給決定の通知等の事務)を支出する。 <主な経費> ・特別児童扶養手当支給経費 441千円(国10/10)
	○要保護児童対策経費 (子育て支援課) 121千円 【財源内訳】 ・一般財源 121千円	(説明書P103) 近年社会問題化し年々増加している児童虐待等の事象発生に迅速、的確に対応するため、要保護児童対策地域協議会を中心に各関係機関の連携を強化するとともに、未然防止に向けた周知啓発を図る。 <主な経費> ・要保護児童対策地域協議会委員報償 50千円
	○特別保育事業経費 (子育て支援課) 90,729千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 6,939千円 ・府支出金 53,545千円 ・一般財源 30,245千円	(説明書P103) 多様な保育ニーズに対応するため、市内の民間保育園7園等保育サービスの充実・推進を図る。 <主な経費> ・地域子育て支援拠点事業経費 11,980千円(国1/3、府1/3) ・特別保育事業補助経費 78,749千円 (国1/3、府1/3、府2/3)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○ひとり親家庭等生活支援・相談事業経費(子育て支援課) 6,886千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,841千円 ・府支出金 321千円 ・一般財源 1,724千円	(説明書P103) ひとり親家庭の自立支援を図るとともに、ひとり親家庭等の直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、地域における生活を総合的に支援する事業を福祉団体に委託する。 ＜主な経費＞ ・生活支援等講習会事業経費 185千円(府3/4) ・ひとり親家庭情報交換事業経費 245千円(府3/4) ・自立支援教育訓練給付金 50千円(国3/4) ・高等技能訓練給付金 6,406千円(国3/4)
	○福祉補助経費(子育て支援課) 982千円 【財源内訳】 ・一般財源 982千円	(説明書P103) ひとり親家庭に対して上下水道などの基本料金の一部を助成する。 ＜主な経費＞ ・安心長寿の福祉助成経費 982千円
	○病児・病後児保育事業経費(子育て支援課) 10,271千円 【財源内訳】 ・府支出金 6,847千円 ・一般財源 3,424千円	(説明書P103) 保育所に通所中等の児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、その児童を診療所に付設された専用スペース等において一時的に預かる事業として、病児・病後児保育事業を実施する。 ＜主な経費＞ ・病児・病後児保育補助経費 10,221千円(府2/3)
	○子ども・子育て支援経費(子育て支援課) 13,500千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,383千円 ・府支出金 4,383千円 ・繰入金 270千円 ・一般財源 4,464千円	(説明書P103) 平成27年4月から本格施行の「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施を図るため、「亀岡市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、本市における子育て支援の充実に向けて、各種の子育て支援施策・事業を実施する。 ＜主な経費＞ ・亀岡市子育て支援センター事業経費 1,520 千円(国1/3、府1/3) ・ファミリー・サポート・センター事業経費 901千円(国1/3、府1/3) ・地域子育て支援拠点事業経費 3,583 千円(国1/3、府1/3) ・利用者支援事業経費 7,153 千円(国1/3、府1/3)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 児童措置費	○私立保育園保育委託経費 (子育て支援課) 1,246,389千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 373,889千円 ・府支出金 186,944千円 ・分担金及び負担金 他 413,145千円 ・一般財源 272,411千円 ○助産施設入所措置経費 (子育て支援課) 3,801千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,900千円 ・府支出金 950千円 ・一般財源 951千円 ○児童手当経費 (子育て支援課) 1,508,395千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,046,091千円 ・府支出金 231,151千円 ・一般財源 231,153千円	(説明書P103) 民間保育園7園（亀岡、大井、千代川、めぐみの園、太田、亀岡あゆみ、くわの実保育園）に保育を委託する。 ＜主な経費＞ ・私立保育園保育委託等経費 1,246,389千円 (国1/2、府1/4) (説明書P103) 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を助産施設に委託して措置する。 ＜主な経費＞ ・助産施設入所措置経費 3,800千円 (国1/2、府1/4) (説明書P103) 中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 ①所得制限限度額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 - 中学生 月額10,000円 ②所得制限限度額以上（特例給付） 0歳～中学生（一律） 月額 5,000円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○母子生活支援施設入所措置経費 (子育て支援課) 1,761千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 855千円 ・府支出金 427千円 ・一般財源 479千円	(説明書P103) 母親と児童を保護し、母親の自立と児童の健全育成を図る。 ＜主な経費＞ ・母子生活支援施設入所措置経費 1,710千円 (国1/2 府1/4)
	○子育て短期支援事業経費 (子育て支援課) 638千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 212千円 ・府支出金 212千円 ・一般財源 214千円	(説明書P103) 児童の養育が一時的に困難になった場合等、一時的に養育・保護を実施する。 ＜主な経費＞ ・ショートステイ事業 638千円 (国1/3 府1/3)
	○児童扶養手当経費 (子育て支援課) 411,000千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 137,000千円 ・一般財源 274,000千円	(説明書P103) ひとり親家庭等（父又は母が一定の障害の状態にある家庭も対象）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給する。 ＜主な経費＞ ・児童扶養手当 411,000千円(国1/3)
3 目 児童福祉施設費	○公立保育所運営経費 (子育て支援課) 78,228千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,241千円 ・繰入金他 2,828千円 ・一般財源 74,159千円	(説明書P103) 公立保育所において、保育に欠ける児童の保育を実施する。 ＜主な経費＞ ・消耗品費（保育材料費等） 10,925千円 ・燃料費（給食用ガス代等） 4,871千円 ・光熱水費（電気・上下水道料金） 15,215千円 ・賄材料費（給食材料費） 35,000千円 ・インターナショナル・セーフスクール認証取得事業費 2,300千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 項 生活保護費 1 目 生活保護 総務費	○簡易児童遊園 整備事業費 (子育て支援課) 772千円 【財源内訳】 ・ 諸収入 19千円 ・ 一般財源 753千円	(説明書P105) 児童の健康増進と事故等から守るため、市内の簡易児童遊園 などに設置された遊具の新設ならびに遊具・公園施設の修繕に 伴う経費に対して補助する。 〈主な経費〉 ・ 遊具の新設ならびに遊具・公園施設の修繕に対する補助経費 700千円
	○生活保護運営 対策経費 (地域福祉課) 7,188千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 1,080千円 ・ 一般財源 6,108千円	(説明書P107) 生活保護法の円滑な運営及び適正な実施を図る。 〈主な経費〉 ・ 医療、介護事務嘱託職員・嘱託医報酬 2,272千円 ・ 生活保護システム運用支援費 1,145千円 ・ 社会保障・税番号システム整備 1,620千円(国2/3)
	○セーフティ ネット支援対 策事業経費 (地域福祉課) 10,623千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 10,299千円 ・ 一般財源 324千円	(説明書P107) 生活保護受給者を含む要援護者の自立援助を推進するための 各種事業を実施する。 〈主な経費〉 ・ セーフティネット支援対策事業費経費 10,623千円 (国10/10・1/2) (自立支援プログラム策定実施推進事業) (生活保護適正実施推進事業)

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																																	
2 目 扶助費	○法内扶助費 (地域福祉課) 1,367,559千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,025,669千円 ・府支出金 21,003千円 ・一般財源 320,887千円	(説明書P107) 生活保護法に基づき生活保護世帯に対して扶助費を支給する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>項目</th><th>扶助費 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td><td></td><td>466,186</td></tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td><td></td><td>245,387</td></tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td><td></td><td>15,976</td></tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td><td></td><td>19,107</td></tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td><td></td><td>600,063</td></tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td><td></td><td>13,501</td></tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td><td></td><td>2,455</td></tr> <tr> <td colspan="2">施設事務費及び委託事務費</td><td>4,884</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>1,367,559</td></tr> </tbody> </table> (国3/4、住所不定者のみ府1/4)	区分	項目	扶助費 (千円)	生 活 扶 助		466,186	住 宅 扶 助		245,387	教 育 扶 助		15,976	介 護 扶 助		19,107	医 療 扶 助		600,063	出 産 扶 助		0	生 業 扶 助		13,501	葬 祭 扶 助		2,455	施設事務費及び委託事務費		4,884	計		1,367,559
区分	項目	扶助費 (千円)																																	
生 活 扶 助		466,186																																	
住 宅 扶 助		245,387																																	
教 育 扶 助		15,976																																	
介 護 扶 助		19,107																																	
医 療 扶 助		600,063																																	
出 産 扶 助		0																																	
生 業 扶 助		13,501																																	
葬 祭 扶 助		2,455																																	
施設事務費及び委託事務費		4,884																																	
計		1,367,559																																	
	○法外扶助費 (地域福祉課) 18千円 【財源内訳】 ・一般財源 18千円	(説明書P107) 窮迫した行旅人に対して、必要な援助を行う。 <主な経費> ・行旅人援助金 18千円																																	
4 項 災害救助費																																			
1 目 災害救助費	○災害救助経費 (地域福祉課) 4,000千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,875千円 ・市債 1,500千円 ・一般財源 625千円	(説明書P109) 自然災害により死亡、障害となった市民に見舞金を支給し、また、被害を受けた世帯に災害援護資金の貸付を行う。 <主な経費> ・災害見舞金 2,500千円(府3/4) ・災害援護貸付金 1,500千円																																	

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 保健衛生費		
1 目 保健衛生 総務費	○保健対策事務 経費 (健康増進課) 12,195千円 【財源内訳】 ・府支出金 3,000千円 ・諸収入 11千円 ・一般財源 9,184千円 ○保健センター 維持管理経費 (健康増進課) 3,483千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,483千円 ○南丹病院組合 経費 (健康増進課) 50,654千円 【財源内訳】 ・一般財源 50,654千円 ○休日診療事業 特別会計繰出 金 (健康増進課) 4,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 4,000千円 ○病院事業会計 繰出金 (健康増進課) 438,657千円 【財源内訳】 ・一般財源 438,657千円	(説明書P111) 健康増進計画の推進、次期計画の策定等健康づくり事業に関することや、保健衛生に係る一般事務事業を実施する。 〈主な経費〉 ・かめおか健康プラン2 1 策定経費 4,100千円 ・健康いきいきフェスティバル・歯のひろば等経費 2,095千円 ・不妊及び不育症治療費助成金 6,000千円(府1/2) (説明書P111) 保健センター施設の安全運用のための維持管理経費。 〈主な経費〉 ・光熱水費 1,710千円 ・施設管理等業務委託料 1,377千円 ・施設管理消耗品等 396千円 (説明書P111) 国民健康保険南丹病院組合への病院事業分担金(亀岡市分)。 (説明書P111) 休日急病診療所の安定運営のための繰出金。 (説明書P113) 病院事業会計への負担金。

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○食生活改善推進経費 (健康増進課) 475千円 【財源内訳】 ・一般財源 475千円	(説明書P113) 食生活の乱れや生活習慣病の予防のため、食生活改善推進員の育成を行い、地域においてその知識を広く市民に啓発し、食生活改善の推進を図る。 <主な経費> ・栄養士(嘱託職員)報酬 329千円 ・食生活改善推進員活動等報償費 84千円
	○地域医療連携推進経費 (健康増進課) 4,526千円 【財源内訳】 ・府支出金 4,526千円	(説明書P113) 関係者が一体となって地域医療の推進を軸に介護・福祉の切れ目のないサービスの提供体制の構築を目指す。 ・亀岡市地域医療・介護・福祉連携推進会議の開催 ・亀岡市地域医療情報センターの運営による在宅往診可能医の調整 ・関係者の顔の見える関係づくりの場の設定 ・人材育成 ・住民・関係者への啓発活動 <主な経費> ・医師・看護師(嘱託職員)報酬 2,728千円 ・事務補助者・保育士賃金 295千円 ・講演会等講師報償費 360千円 (府10/10)

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容				
2 目 予防費	○予防接種経費 (健康増進課) 216,028千円 【財源内訳】 ・一般財源 216,028千円	(説明書P113) 予防接種法に基づき、感染症等の疾病予防を目的に、集団または個別に各種の定期予防接種を実施する。 <主な経費> ・BCG予防接種経費(集団接種) 3,254千円 ・定期予防接種委託料(個別接種) 206,820千円				
		種 別	期別	対 象	回数	接種者数 (人)
		ヒ	初回 追加	2カ月～5歳未満児	3回 1回	2,850
		小児用肺炎球菌	初回 追加	2カ月～5歳未満児	3回 1回	2,850
		4 種 混 合 または 3 種 混 合	1 期 初 回	3カ月～7歳6カ月未満児 (20日以上の間隔をおいて)	3回	2,930
			1 期 追 加	3カ月～7歳6カ月未満児 (初回終了後6月以上の間隔をおいて)	1回	
		不 活 化 ポ リ オ	初 回	3カ月～7歳6カ月未満児 (20日以上の間隔をおいて)	3回	60
			追 加	3カ月～7歳6カ月未満児 (初回終了後6月以上の間隔をおいて)	1回	
		水 痘	—	1歳～3歳未満児 (3月以上の間隔をおいて)	2回	1,800
		麻しん風しん 混合または単独 ワ ク チ ン	1 期	1歳～2歳未満児	1回	800
			2 期	年長児	1回	800
		日 本 脳 炎	1 期 初 回	3歳～7歳6カ月未満児 (6日以上の間隔をおいて) 経過措置対象児	2回	3,500
			1 期 追 加	4歳～7歳6カ月未満児 (初回終了後6月以上の間隔をおいて) 経過措置対象児	1回	
			2 期	小学4年生～13歳未満児 経過措置対象児	1回	
		2 種 混 合	—	小学6年生～13歳未満児	1回	900
		子宮頸がん予防 ワクチン	—	平成27年度中学1年生～ 高校1年生の学年に相当 する年齢の女子	3回	30
		B C G	—	5カ月～1歳未満児	1回	7

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容				
		種 別	期別	対 象	回数	接種者数 (人)
		高齢者用肺炎球菌	—	経過措置対象者 平成27年度～平成30年 度までは各年度内に65 歳～100歳まで5歳きざ みの節目年齢となる人	1回	2,500
				60歳以上65歳未満の者 であって下記※印に該 当する者	1回	
		インフルエンザ	—	接種日に満65歳以上	1回	12,000
				60歳以上65歳未満の者 であって下記※印に該 当する者	1回	
		※ 心臓・腎臓又は呼吸器の機能及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者として厚生労働省令で定めるもの。				
	○母子保健事業 経費 (健康増進課) 78,506千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 826千円 ・府支出金 1,886千円 ・一般財源 75,794千円	(説明書P113) 母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康の保持増進を図る。 安心して妊娠期を過ごせるよう、必要な健康診査の受診を支援し、情報提供や相談支援を行う。				
		区 分		回 数	人 数	
		妊婦健康診査		14回	700人	
		妊婦歯科健診		1回	300人	
		＜主な経費＞				
		・妊婦健康診査委託料			62,146千円	
		・妊婦健康診査助成金			2,269千円	
		・母子健康手帳交付用消耗品			136千円	
		妊産婦や新生児、低体重で生まれ発育面で配慮を要する子ども等への訪問指導により子どもの健やかな成長を支援する。また、乳児家庭への全戸訪問事業や養育面での配慮を要する家庭等への訪問指導を実施する。				
		保健師・助産師による家庭訪問指導			900人	
		＜主な経費＞				
		・助産師等（嘱託職員）報酬			3,332千円 (国1/3、府1/3)	

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																		
		乳幼児期における運動面・精神面の発達の確認と異常の早期発見及び適切な時期に母親への育児支援を行うことを目的に、各健診を実施する。 <table><tr><th>区 分</th><th>人 数</th></tr><tr><td>4カ月児健診</td><td>740人</td></tr><tr><td>11カ月児健診</td><td>740人</td></tr><tr><td>1歳6カ月児健診</td><td>740人</td></tr><tr><td>3歳児健診</td><td>740人</td></tr></table> ＜主な経費＞ ・医師報償 4,215千円 ・看護師等賃金 1,219千円 ・2歳6カ月歯科健診委託料 1,806千円(府1/2) 健やかな子どもの成長発達のため、教室や相談事業を実施する。 <table><tr><th>事 業</th><th>回 数</th></tr><tr><td>パパママ教室</td><td>年6回</td></tr><tr><td>離乳食教室</td><td>年36回</td></tr><tr><td>育児相談</td><td>年24回</td></tr></table> ＜主な経費＞ ・栄養士（嘱託職員）報酬 965千円 ・助産師・保育士賃金 350千円 妊婦の風しんり患による胎児の「先天性風しん症候群」を予防するため、風しん予防接種に係る費用を助成する。 ＜主な経費＞ ・風しん予防接種費用助成金 1,053千円(府1/2)	区 分	人 数	4カ月児健診	740人	11カ月児健診	740人	1歳6カ月児健診	740人	3歳児健診	740人	事 業	回 数	パパママ教室	年6回	離乳食教室	年36回	育児相談	年24回
区 分	人 数																			
4カ月児健診	740人																			
11カ月児健診	740人																			
1歳6カ月児健診	740人																			
3歳児健診	740人																			
事 業	回 数																			
パパママ教室	年6回																			
離乳食教室	年36回																			
育児相談	年24回																			
	○結核予防経費 (健康増進課) 4,281千円 【財源内訳】 ・諸収入 172千円 ・一般財源 4,109千円	(説明書P113) 結核のまん延を予防するため、15歳以上の市民を対象に検診車によるレントゲン検査で疾病の早期発見を行う。 ○受診者数 3,631人 ＜主な経費＞ ・検診委託料 4,230千円																		
	○感染症予防経費 (健康増進課) 227千円 【財源内訳】 ・一般財源 227千円	(説明書P115) 感染症予防のための啓発事業を行う。また、災害発生時の浸水家屋、地域の消毒活動を実施し、感染症の発生を予防する。 ＜主な経費＞ ・食中毒予防啓発経費 35千円 ・新型インフルエンザ等対策用消耗品 100千円 ・感染症発生予防経費 92千円																		

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 老人保健費	○発達支援事業経費 (健康増進課) 4,282千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,211千円 ・一般財源 3,071千円	(説明書P115) 発達障害児(疑いを含む)を早期に発見して、就学までに適切な支援を行い、健やかな発達を促す。また、継続的な支援ができるように就学に向けて関係機関と連携を図る。 ・4歳児健康観察 ・発達専門相談 ・保護者及び就学前の園への支援 ・親支援教室 <主な経費> ・心理士(嘱託職員)報酬 3,816千円 一部補助対象(府1/2)
	○保健事業経費 (高齢福祉課、健康増進課) 78,029千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 8,679千円 ・府支出金 2,162千円 ・諸収入 2,301千円 ・一般財源 64,887千円	(説明書P115) 健康増進法に基づき、健康づくりを進め、生活習慣病予防等教育事業及び各種がん検診(胃、大腸、子宮、乳、肺)事業、機能訓練事業、相談・訪問指導を行う。 引き続き「働く世代への大腸がん検診推進事業」や「女性特有のがん検診推進事業」として、節目対象者にクーポン券を個別通知するとともに、その未受診者に対し再度の受診勧奨を行う「コールリコール事業」に取り組み、受診を促進する。 また、男性特有の前立腺がん検診の検診費用を一部公費負担し、がん予防に取り組む。 働く世代への大腸がん検診推進事業 40～60歳の一定の対象者に、クーポン券等を送付し、未受診者には再度受診を勧奨し、大腸がん検診の受診啓発を実施する。 ○受診者数 1,195人 <主な経費> ・検診委託料 2,311千円 ・消耗品費 2,244千円 ・通信運搬費 1,262千円 女性特有のがん検診推進事業 20歳や40歳の対象者に、クーポン券等を送付し、未受診者には再度受診を勧奨し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診啓発を実施する。また、過去のクーポン券送付者の内未受診者を対象に、再度の受診勧奨の通知を行い、更なる受診促進を図る。 ○受診者数 子宮頸がん検診 281人 乳がん検診 448人 <主な経費> ・検診等委託料 7,421千円 ・通信運搬費 875千円

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																						
		健康教育・健康相談・健康手帳 市民を対象に健康に対する知識の向上を目的として、啓発、各種講座の開設及び相談、血圧測定を実施する。 ＜主な経費＞ ・栄養士（嘱託職員）報酬 385千円 ・講師報償金 291千円 ・指導者賃金 175千円 禁煙支援・啓発事業 タバコによる健康への悪影響を予防するため、全面禁煙施設認証事業や学習会、健康コーナーによる相談や啓発を実施する。 ＜主な経費＞ ・消耗品費 84千円 ・通信運搬費 18千円 健（検）診事業 市民を対象に、がん等の疾病の早期発見のため、各種健（検）診を実施する。 <table><tr><th>検 診</th><th>受診人数</th></tr><tr><td>健康診査 (40歳以上)</td><td>60人</td></tr><tr><td>胃がん検診 (//)</td><td>2,143人</td></tr><tr><td>肺がん検診 (//)</td><td>3,423人</td></tr><tr><td>// 喀痰検査 (//)</td><td>150人</td></tr><tr><td>大腸がん検診 (//)</td><td>3,473人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診 (20歳以上の女性)</td><td>3,901人</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>340人</td></tr><tr><td>超音波検査併用 (30歳代の女性)</td><td>1,120人</td></tr><tr><td>マンモグラフィ併用 (40歳以上の女性)</td><td></td></tr><tr><td>前立腺がん検診 (55歳以上の男性)</td><td>1,000人</td></tr></table> ＜主な経費＞ ・検診委託料 57,313千円 ・通信運搬費 635千円 ・事務補助者賃金 360千円 機能訓練事業 322千円(府2/3) 40～64歳の市民を対象に、心身機能の維持向上を目的として訓練を実施する。 訪問指導事業 40～64歳の市民を対象に、心身の健康に係る要支援者又は健診等で発見された要注意者について、保健師による在宅指導を実施する。 ＜主な経費＞ ・燃料費 19千円 ・消耗品費 14千円	検 診	受診人数	健康診査 (40歳以上)	60人	胃がん検診 (//)	2,143人	肺がん検診 (//)	3,423人	// 喀痰検査 (//)	150人	大腸がん検診 (//)	3,473人	子宮頸がん検診 (20歳以上の女性)	3,901人	乳がん検診	340人	超音波検査併用 (30歳代の女性)	1,120人	マンモグラフィ併用 (40歳以上の女性)		前立腺がん検診 (55歳以上の男性)	1,000人
検 診	受診人数																							
健康診査 (40歳以上)	60人																							
胃がん検診 (//)	2,143人																							
肺がん検診 (//)	3,423人																							
// 喀痰検査 (//)	150人																							
大腸がん検診 (//)	3,473人																							
子宮頸がん検診 (20歳以上の女性)	3,901人																							
乳がん検診	340人																							
超音波検査併用 (30歳代の女性)	1,120人																							
マンモグラフィ併用 (40歳以上の女性)																								
前立腺がん検診 (55歳以上の男性)	1,000人																							

4 款 衛生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 目 環境衛生費	○健康管理システム経費 (健康増進課) 8,660千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 936千円 ・一般財源 7,724千円	(説明書P115) 健康管理システムで市民の各種健診の受診履歴、予防接種記録など母子から成人までの各種保健事業の一括管理を行う。 <主な経費> ・健康管理システム耐用消耗品 89千円 ・健康管理システムデータ入力委託料 1,614千円 ・社会保障・背番号制度導入改修費 1,404千円 ・健康管理システムリース料 5,553千円
	○特定保健指導経費 (健康増進課) 527千円 【財源内訳】 ・諸収入 527千円	(説明書P115) 特定健診受診後に特定保健指導として、動機づけ支援及び積極的支援を行うことで、生活習慣の改善を図る。 <主な経費> ・栄養士(嘱託職員)報酬 251千円 ・指導者賃金 162千円
	○環境衛生事務経費 (健康増進課) 600千円 【財源内訳】 ・一般財源 600千円	(説明書P117) 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の保健衛生を保持するために、浴場組合に対し補助金を交付する。
	○簡易水道事業特別会計繰出金 (健康増進課) 34,009千円 【財源内訳】 ・一般財源 34,009千円	(説明書P117) 簡易水道事業特別会計に対する一般会計繰出金。
	○上水道事業会計繰出金 (健康増進課) 65,228千円 【財源内訳】 ・一般財源 65,228千円	(説明書P117) 上水道事業会計に対する一般会計繰出金。 <主な経費> ・上水道事業会計出資金 31,050千円 ・上水道事業会計繰出金 34,178千円

5 款 労働費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 労働諸費		
1 目 労働諸費	○勤労者体育文化交流補助経費 (地域福祉課) 100千円 【財源内訳】 ・一般財源 100千円	(説明書P125) 勤労者相互の交流を通じ、勤労者団体の自主的活動の促進と勤労者福祉の推進を図る。 ＜主な経費＞ ・勤労者体育文化交流補助経費 100千円
2 目 緊急地域雇用対策費	○緊急雇用創出事業経費 (子育て支援課) 1,200千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,200千円	(説明書P125) 国の緊急雇用対策施策を受け、子育て支援事業の実施により雇用を創出する。 ＜主な経費＞ ・子育て支援活動運営事業 1,200千円(府10/10)